平成25年９月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年４月26日

上 場 会 社 名	日本エス・エイチ・エル株式会社			上場取引所	大
コ ー ド 番 号	4327		URL	http://www.shl.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	奈良　学	
問合せ先責任者	（役職名）	常務取締役	（氏名）	中村　直浩	(TEL) 03(5385)8781
四半期報告書提出予定日		平成25年５月15日	配当支払開始予定日		平成25年６月３日

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年９月期第２四半期の業績（平成24年10月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期第２四半期	1,176	12.0	635	24.5	637	24.7	397	36.1
24年９月期第２四半期	1,050	12.9	510	23.7	511	23.5	292	20.0

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年９月期第２四半期	128.17	―
24年９月期第２四半期	94.16	―

（注）当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、この株式分割が平成24年９月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年９月期第２四半期	3,583	3,005	83.8
24年９月期	3,180	2,755	86.6

（参考）自己資本　25年９月期第２四半期　3,002百万円　24年９月期　2,755百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年９月期	―	3,575.00	―	5,000.00	8,575.00
25年９月期	―	3,700.00			
25年９月期(予想)			―	37.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

（注）24年９月期期末配当金の内訳　　記念配当　1,425円00銭

※当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、平成25年９月期（予想）の期末配当金につきましては、この株式分割の影響を考慮して算定しております。

３．平成25年９月期の業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	3.3	786	1.4	786	1.1	480	9.5	155.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、この株式分割が平成25年９月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年９月期２Ｑ	3,101,800株	24年９月期	3,101,800株
②　期末自己株式数	25年９月期２Ｑ	―株	24年９月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年９月期２Ｑ	3,101,800株	24年９月期２Ｑ	3,101,800株

（注）当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、この株式分割が平成24年９月期の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２．当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、採用選考が実施される第２四半期会計期間から第３四半期会計期間と、新規学卒者の採用選考ツールの販売が開始される第４四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第２四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間の売上高と比較して多額となり、第１四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間の売上高と比較して少額となる傾向にあります。

３．当社は、平成25年５月９日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でおります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載いたしますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期財務諸表 ……6
（１）四半期貸借対照表 ……6
（２）四半期損益計算書 ……8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……10
（５）セグメント情報等 ……10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（７）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間（平成24年10月１日～平成25年３月31日）における売上高は1,176百万円（前年同期比12.0％増）となり、前年同期比125百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高530百万円（前年同期比15.9％増）、コンサルティング売上高627百万円（前年同期比9.7％増）、トレーニング売上高18百万円（前年同期比10.6％減）であります。当第２四半期累計期間のプロダクト売上高では、新規学卒者の総合職採用選考用の「GAB」、コンサルティング売上高では、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第２四半期累計期間におきましては、企業の新規学卒者採用数の３年連続増加等の見通しが報道されるなど、企業の前向きな雇用姿勢の下、新政権発足による景気回復期待感の高まりも背景に、積極的な営業を展開した結果、当社の業績は順調に推移し、前年同期比で二桁の増収率となりました。

当第２四半期累計期間の営業利益は635百万円（前年同期比24.5％増）となりました。販売費及び一般管理費は428百万円（前年同期比3.2％増）となり前年同期比で13百万円増加しましたが、増収に加えて、売上原価は112百万円（前年同期比10.1％減）となり前年同期比で12百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比で124百万円の増益となりました。売上原価の減少につきましては、前年同期比で受注案件の納品が減少したことが主たる要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、前年同期比で販売促進関連費用や株式報酬費用、消耗品費、増収に伴うロイヤルティ等の増加が主な要因であります。

当第２四半期累計期間の経常利益は637百万円（前年同期比24.7％増）となりました。営業利益の増益に加えて、営業外収益が前年同期比１百万円増加したことにより、経常利益は前年同期比で126百万円の増益となりました。営業外収益が増加した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金の運用益が前年同期比で１百万円増加したことによります。

当第２四半期累計期間の税引前四半期純利益は681百万円（前年同期比36.2％増）となりました。経常利益の増益に加えて、特別利益に取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上し、また、特別損失が前年同期比で３百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は前年同期比で181百万円の増益となりました。特別損失につきましては、役員退職慰労金７百万円を計上しましたが、前年同期にゴルフ会員権等の損失10百万円を計上していたことが主たる減少要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第２四半期累計期間の四半期純利益は397百万円（前年同期比36.1％増）となり、前年同期比で105百万円の増益となりました。

＜参考①：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第２四半期累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日）		当第２四半期累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日）		対前年同期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	％	百万円	％	％
プロダクト	457	43.6	530	45.1	15.9
コンサルティング	571	54.4	627	53.3	9.7
トレーニング	20	2.0	18	1.6	△10.6
合計	1,050	100.0	1,176	100.0	12.0

（注）上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

＜参考②：四半期会計期間別の売上高＞

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年９月期	231	698	389	433	1,753
平成24年９月期	266	783	415	373	1,839
平成25年９月期	282	893	―	―	―

（注）当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、採用選考が実施される第２四半期会計期間から第３四半期会計期間と、新規学卒者の採用選考ツールの販売が開始される第４四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第２四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間の売上高と比較して多額となり、第１四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間の売上高と比較して少額となる傾向にあります。

（２）財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第２四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は402百万円増加し3,583百万円となりました。これは主に流動資産の増加であり、受取手形及び売掛金が308百万円増加し、また、現金及び預金が84百万円増加したことが主たる要因であります。受取手形及び売掛金の増加は増収によるものであり、現金及び預金の増加は増益等によるものであります。

負債合計は152百万円増加し577百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が110百万円増加したことであります。

純資産合計は249百万円増加し3,005百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が155百万円減少しましたが、当第２四半期累計期間に四半期純利益397百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ84百万円（4.3%）増加し2,049百万円となりました。当第２四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間における営業活動により増加した資金は245百万円（前年同期比34百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益681百万円、保険金の受取額52百万円であり、支出要因は売上債権の増加額308百万円、法人税等の支払額175百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間における投資活動により使用した資金は５百万円（前年同期比347百万円減少）となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入110百万円、投資有価証券の分配金による収入８百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出110百万円、固定資産の取得による支出13百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間における財務活動により使用した資金は154百万円（前年同期比38百万円増加）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

国内の採用選考市場は、新規学卒者の採用に関する自主規制等の影響も一巡し、また、２ページ「（１）経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、企業の新規学卒者に対する前向きな雇用姿勢の下、第３四半期会計期間以降も継続して活性化していくものと考えております。

当社では、引き続き、新規顧客開拓に注力するとともに、顧客企業のニーズを迅速かつ的確に捕らまえることにより、業績の向上を図ってまいる方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第２四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成24年10月25日発表の平成25年９月期の業績予想に変更はありません。

（注）当社は、平成24年11月22日開催の取締役会決議により、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用したことから、この株式分割が平成25年９月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定し直しておりますが、実質的な変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,450	2,349,235
受取手形及び売掛金	312,400	621,315
商品及び製品	30,100	36,751
仕掛品	1,277	4,844
原材料及び貯蔵品	1,960	2,091
その他	42,480	42,634
流動資産合計	2,652,669	3,056,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,810	17,091
工具、器具及び備品（純額）	11,881	15,506
土地	4,331	4,331
有形固定資産合計	35,023	36,930
無形固定資産		
製品マスター	35,727	39,527
製品マスター仮勘定	11,406	4,839
その他	9,260	9,844
無形固定資産合計	56,393	54,211
投資その他の資産		
投資有価証券	319,116	319,485
その他	117,761	115,547
投資その他の資産合計	436,877	435,032
固定資産合計	528,294	526,174
資産合計	3,180,964	3,583,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	16,518
未払金	23,198	12,532
未払費用	68,237	76,181
未払法人税等	179,994	290,571
その他	40,749	60,190
流動負債合計	317,227	455,995
固定負債		
退職給付引当金	67,406	75,739
役員退職慰労引当金	23,734	29,466
その他	16,768	16,777
固定負債合計	107,909	121,982
負債合計	425,136	577,978

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,853,117	2,095,590
株主資本合計	2,754,714	2,997,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	5,065
評価・換算差額等合計	1,113	5,065
新株予約権	－	2,815
純資産合計	2,755,827	3,005,068
負債純資産合計	3,180,964	3,583,047

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,050,300	1,176,019
売上原価	125,498	112,840
売上総利益	924,801	1,063,178
販売費及び一般管理費	414,716	428,139
営業利益	510,084	635,039
営業外収益		
受取利息	393	422
投資事業組合運用益	1,060	2,421
その他	147	141
営業外収益合計	1,601	2,986
営業外費用		
為替差損	72	15
支払手数料	69	199
その他	－	3
営業外費用合計	141	218
経常利益	511,545	637,806
特別利益		
受取保険金	－	52,000
特別利益合計	－	52,000
特別損失		
固定資産除却損	14	－
役員退職慰労金	－	7,880
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,499	－
ゴルフ会員権評価損	1,500	－
特別損失合計	11,014	7,880
税引前四半期純利益	500,531	681,926
法人税等	208,471	284,363
四半期純利益	292,059	397,562

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	500,531	681,926
減価償却費	14,466	14,144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,499	－
受取利息	△393	△422
株式報酬費用	－	2,815
固定資産除却損	14	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,892	8,333
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,832	5,731
売上債権の増減額（△は増加）	△190,836	△308,914
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,213	△10,348
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△76	△82
仕入債務の増減額（△は減少）	9,176	10,957
受取保険金	－	△52,000
ゴルフ会員権評価損	1,500	－
その他	11,604	15,857
小計	363,997	367,997
利息の受取額	195	349
保険金の受取額	－	52,000
法人税等の支払額	△154,022	△175,362
法人税等の還付額	124	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,295	245,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△110,000
定期預金の払戻による収入	－	110,000
有形固定資産の取得による支出	－	△6,101
無形固定資産の取得による支出	△7,586	△7,332
投資有価証券の取得による支出	△300,000	－
投資有価証券の分配金による収入	5,100	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,486	△5,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116,035	△154,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,035	△154,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△258,226	84,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,015	1,964,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,729,789	2,049,235

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

全国証券取引所が、平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主要な理由である市場関係者の利便性の向上、流動性の向上に伴う安定した換金機会の確保、売買取引における誤発注のリスク低減といった趣旨に鑑み、当社は平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

なお、当該株式分割が平成24年９月期の期首に行なわれたと仮定した場合の前第２四半期累計期間及び当第２四半期累計期間における１株当たり四半期純利益金額は以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額	94円16銭	128円17銭

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。